

2022 年度（第 50 期）事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

2023 年 5 月 12 日

一般社団法人日本溶接材料工業会

目 次

2022 年度（第 50 期） 事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

1. 事業報告

①概況

2. 事業報告の附属明細書

①会務報告

②理事会・委員会活動報告

- ・ 理事会
- ・ 統計委員会
- ・ 技術調査委員会

1. 事業報告

①概況

1. 経済環境の状況

2022年度の国内経済は、一部に弱さはみられるものの、ゆるやかに持ち直している。設備投資は持ち直している。「日銀短観」によると、全産業の2022年度設備投資計画は、増加が見込まれている。鉱工業生産は、このところ弱含んでいる。生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。雇用情勢は持ち直しており、先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。また、企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。消費者マインドは持ち直しており、個人消費はゆるやかに持ち直している。

一方、海外経済をみると、米国では景気はゆるやかな持ち直しが続いているが、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。ドイツをはじめユーロ圏では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。中国では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。海外経済の先行きについては、ゆるやかな持ち直しが続くことが期待される。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

2. 我が国溶接材料の2022年度の状況

生産量は208,464トン(前年度比96.0%)、出荷量は208,034トン(前年度比96.0%)となった。2022年度の国内出荷量は、各需要分野とも需要回復しているとは見受けられず、低調な出荷量が続いた。需要分野別にみても、建設向けは凶面遅れ等の声が聞かれること、造船向けは稼働ピッチ減速、自動車向けは部品調達難等が続いていることが原因と推察される。この結果、2022年度全体では、生産量、出荷量とも統計開始以来過去最低となった2020年度に次ぐ2番目に低い実績となった。

品種別では、被覆アーク溶接棒は、生産量25,427トン(92.1%)・出荷量26,402トン(99.6%)、ソリッドワイヤ(TIGワイヤ含む)は、生産量87,795トン(94.6%)・出荷量87,203トン(94.3%)、フラックス入りワイヤは、生産量68,575トン(96.2%)・出荷量67,933トン(94.3%)、サブマージ溶接用材料は、生産量26,667トン(104.8%)・出荷量26,496トン(102.8%)となった。なお、国内外別の出荷では、国内向けは172,874トン(94.9%)と2年振りに減少し、輸出向けは35,160トン(101.5%)と、2年連続で3万トン台となった。

一方、輸入量は72,043トンで、前年度の72,442トンに対し399トン(99.4%)の減少となった。品種別では、フラックス入りワイヤが32,099トン(108.2%)、被覆アーク溶接棒が1,129トン(103.8%)と増加したが、ソリッドワイヤ他が38,815トン(93.1%)と減少した。国別輸入では韓国からの輸入量は35,774トンで、前年度の38,576トンと比較すると2,802トンの減少となり、輸入量全体に占める韓国の比率は49.7%(前年度53.3%)となり、50%を切った。

3. 2022 年度（一社）日本溶接材料工業会の主要活動概況

- (1) 当工業会の事業活動に当たっては、理事会及び各委員会・分科会ともコンプライアンスの遵守に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症禍の拡大を踏まえ、工業会「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に沿って、WEB 会議の活用等により安全・安心な事業運営に努めた。
- (2) 健全な財政運用の実現に向けた工業会活動と経費のあり方について検討を行うとともに、WEB 会議の活用等によりペーパーレス化や効率的な会議運営を行った。
- (3) 2023 年度「ドイツ・エッセン」に調査団を派遣することを決定し、参加者募集等の準備を行った。
- (4) 工業会ホームページの運営に関わる支援を行うとともに、ホームページの見直しについて、関連事業者に委託し、刷新を図った。
- (5) 工業会創立 50 周年記念行事（2023 年）に係る事業計画を企画・立案し、事業の準備を行った
- (6) 当工業会の基本活動である統計業務については、各種統計データの集計・分析と会員、経済産業省等への資料提供及びホームページでの公表を行った。
- (7) 技術調査委員会では、WEB 会議開催の IIW/ISO 国際会議（IIW-2 回、ISO-3 回）に担当者が参加し、規格改定等の審議において日本の提案を行った。また、溶接に関わる将来技術動向として、脱炭素化技術に関する勉強会を 2 回開催するとともに、溶接展望第 124 号に「鉄鋼分野における脱炭素化」と題して技術レポートを掲載した。環境対応分科会では、2021 年 7 月に公表された「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会 報告書」にもとづいた労働安全衛生法関連法令の改正に関する情報提供を適宜適切に行った。さらに、国内外の化学物質規制・環境課題に対する情報収集と会員への情報提供を行った。IoT 分科会においては、データを非接触で読み書きできる RFID の適用検討のため、RF タグの選定や溶接材料への適用性など基礎的な試験を実施するとともに、溶接材料の輸送荷姿での RFID の適用性評価を実施した。
- (8) ホームページコンテンツの作成及び各種資料（事業報告・決算報告、事業計画・収支予算、溶接展望、各種統計、溶接材料出荷量分析報告、技術・環境関連情報等）の公表を行った。

2. 事業報告の附属明細書 ①2022年度 会務報告

月日	委員会・会務名等	時間・場所	委員会議事・会務内容
4月15日	溶接材料出荷量分析 編集会議	11:00~11:45 工業会会議室(4F)	・2021年度溶接材料出荷量分析(速報版)の打合せ
4月19日	工業会 監事監査	14:00~15:00 工業会会議室(4F)	・工業会監事 2021年度事業及び決算監査
4月22日	正副理事長・幹事会	16:00~17:30 工業会会議室(5F)	・理事会及び定時総会議案等の最終確認
5月13日	第1回理事会	15:00~15:45 ベルサール八重洲及び WEB会議の併用	①2021年度事業報告及び決算承認 ②2022年度事業計画及び収支予算承認 ③溶接展望第124号構成案 等
	日本溶接材料工業会 2022年度50期定時総会	16:00~17:00 ベルサール八重洲及び WEB会議の併用	①2021年度事業報告及び決算承認 ②新規入会申込 ③2022年度事業計画及び収支予算承認 ④理事の選任 ⑤会員及び委員会・分科会委員 等
	臨時理事会	17:00~17:15 ベルサール八重洲及び WEB会議の併用	・代表理事(副会長)の選定
5月27日	第1回統計委員会	15:00~17:00 工業会会議室(5F)	①前回議事録の確認 ②需要部門別・地域別出荷量調査(2022年1月~3月期実績) ③流通在庫調査(2022年3月末) ④溶接材料の輸入分析 ⑤2021年度出荷量分析報告について ⑥2022年度事業計画・予算 ⑦その他(今後の統計委員会開催予定等)
6月1日	第1回環境対応分科会	13:30~15:00 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①前回議事録の確認 ②各種委員会・部会情報(溶接協会, 日化協等:化学物質規制の見直し等) ③国内向けSDSフォーマットの見直し
6月7日	第1回IoT分科会	14:00~16:30 デンソーウェーブ『RFID co-LAB.』及びWEB会議 の併用	①デンソーウェーブ『RFID co-LAB.』の紹介・見学 ②デンソーウェーブ『RFID co-LAB.』でのRFID適用試験 ③結果レビュー・質疑応答 ④今後の計画
6月8日	第1回技術調査委員会	14:00~16:00 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①前回議事録の確認 ②ISO会議出席報告 ③溶材等ISO規格案の作成状況 ④環境対応分科会の活動報告 ⑤IoT分科会の活動報告 ⑥2022年度開催計画と勉強会テーマ案
6月23日	2021年度出荷量分析編集 会議	10:00~11:00 工業会会議室(4F)	・2021年度出荷量分析報告の最終確認
7月6日	ホームページ検討委員会	14:00~15:30 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	・事業者2社からのホームページリニューアル構成案・見積り、 今後の予定等の検討
7月6日	正副理事長・幹事会	16:00~17:00 工業会会議室(5F)	第2回理事会議案の確認
7月22日	ホームページ検討委員会	15:00~16:00 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	・事業者からのホームページリニューアル構成案・見積りのヒア リング
7月22日	第2回理事会	16:30~17:30 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①2022年度第1四半期決算報告 ②報告事項「2021年度溶接材料出荷量分析」について ③その他「2022年度及び2023年度工業会・理事会の行事予定」 、職務執行状況報告
8月23日	ホームページ検討委員会	13:00~14:00 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	・事業者からのホームページリニューアル構成案・見積りのヒア リング

9月8日	第2回環境対応分科会	14:00~15:30 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①前回議事録の確認 ②各種委員会・部会情報(技術調査委員会、溶接協会、日化協等) ③WESの改正及び定期見直し ④労働安全衛生規則等の改正について
9月27日	第2回統計委員会	13:00~14:00 工業会会議室(5F)	①前回議事録の確認 ②需要部門別・地域別出荷量調査(2022年4月~6月期実績) ③流通在庫調査(2022年6月末) ④溶接材料の輸入分析 ⑤その他(今後の統計委員会開催予定等)
10月13日	ホームページ検討委員会	14:00~15:30 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	・事業者からのホームページリニューアル構成案・見積りのヒアリング
10月13日	正副理事長・幹事会	16:00~17:00 工業会会議室(5F)	・第3回理事会議案の確認、その他
10月18日	第2回IoT分科会	13:00~15:00 WEB会議	①前回議事録の確認 ②コベルコ溶接テクノ(株)溶接研修センター(於:藤沢)でのRFID試験計画案 ③RFIDを活用した関連情報 ④次回開催予定
10月20日	第2回技術調査委員会	14:00~16:00 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①前回議事録の確認 ②IIW年次大会及びISO会議出席報告 ③溶材等ISO規格案の進捗状況 ④環境対応分科会の活動報告 ⑤IoT分科会活動報告 ⑥その他(今後の委員会及び勉強会開催予定等)
10月28日	第3回理事会	16:30~17:30 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①統計委員会及び技術調査委員会活動報告 ②2022年度上半期決算報告 ③「溶接展望第125号」(2023年1月発行)の構成(案) ④ドイツ・エッセン調査団派遣(案) ⑤工業会50周年記念事業報告 ⑤報告(今後の工業会・理事会の行事予定)
11月10日	ホームページ検討委員会	9:30~10:30 WEB会議	・事業者からのホームページリニューアル追加ヒアリング
11月18日	第3回統計委員会	16:00~17:00 工業会会議室(5F)	①前回議事録の確認 ②需要部門別・地域別出荷量調査(2022年7月~9月期実績) ③流通在庫調査(2022年9月末) ④溶接材料の輸入分析 ⑤その他(今後の統計委員会開催予定等)
11月24日	第3回環境対応分科会	14:00~15:30 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①前回議事録の確認 ②各種委員会情報(技術調査委員会、溶接協会、日化協等) ③WESの改正及び定期見直し ④国内向けSDS付表の年次見直し
12月9日	第3回技術調査委員会	14:00~15:45 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	①前回議事録の確認 ②溶材等ISO規格案の進捗状況 ③環境対応分科会の活動報告 ④IoT分科会の活動報告 ⑤その他(今後の技術調査委員会開催予定等)
	勉強会	16:00~17:00 工業会会議室(5F) 及びWEB会議の併用	講師:日本製鉄(株)技術総括部 部長代理 磯原 豊司雄氏 「製鉄における低炭素化と、鉄鋼製品のサステナビリティ」
12月16日	第3回IoT分科会	13:30~17:00 コベルコ溶接テクノ(株) 溶接研修センター	デンソーウェーブの立合い等により溶接材料の輸送荷姿でのRFIDの適用性評価を実施
12月21日	正副理事長・幹事会	16:00~17:30 工業会会議室(5F)	①来年度予算案 ②2023年度総会会場の選定 ③創立50周年記念事業に係る準備 ④海外調査団派遣に係る準備 ⑤その他

2月17日	第4回技術調査委員会	14:00～15:45 WEB会議	<ul style="list-style-type: none"> ①前回議事録の確認 ②委員長の選任 ③ISO会議出席報告 ④溶材等ISO規格案の進捗状況 ⑤環境対応分科会の活動報告 ⑥IoT分科会の活動報告 ⑦2022年度事業報告案及び2023年度事業計画案の検討 ⑧2022年度予算の執行状況及び2023年度予算案の検討 ⑨その他（次年度開催日程及び勉強会テーマ）
	勉強会	16:00～17:00 WEB会議	<p>講師：・岩谷産業(株)執行役員 中央研究所長（兼） 岩谷水素技術研究所長 小池 国彦氏</p> <p>・同 中央研究所 シニアマネージャー（営業技術担当） 吉田 佳史氏</p> <p>「水素社会の実現に向けた技術動向と溶接・溶断技術の脱炭素化への取り組み」</p>
2月24日	第4回環境対応分科会	14:00～15:30 工業会会議室（5F） 及びWEB会議の併用	<ul style="list-style-type: none"> ①前回議事録の確認 ②安衛法改正動向の紹介 ③各種物質の許容濃度／各規格比較(海外向けSDS付表)の作成 ④安衛法改正に対応した国内SDSフォーマットの検討 ⑤各種委員会情報(溶接協会, 日化協等)
2月28日	第4回統計委員会	16:00～17:00 工業会会議室（5F）	<ul style="list-style-type: none"> ①前回議事録の確認 ②需要部門別出荷量調査（2022年10月～12月実績） ③地域別出荷量調査（2022年10月～12月実績） ④流通在庫調査（2022年12月末） ⑤溶接材料の輸入量推移について ⑥2022年度事業報告・決算報告案及び2023年度事業計画・予算案の検討 ⑦2022年度溶接材料出荷分析の検討 ⑧2023年度委員会開催日程及び勉強会テーマ
3月3日	正副理事長・幹事会	16:00～18:00 工業会会議室（5F）	<p>第4回理事会議案の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3四半期決算報告 ・理事会及び各委員会 事業計画・予算等 ・総会の開催形態について ・海外調査団派遣に係る参加者募集案内 ・2023年度工業会・理事会等 のスケジュール
3月10日	第4回理事会	16:30～17:30 工業会会議室（5F） 及びWEB会議の併用	<ul style="list-style-type: none"> ①2022年度第3四半期（4月-12月）決算報告 ②理 事 会 2022年度 事業報告・2023年度 事業計画 ③統計委員会 2022年度 事業報告・2023年度 事業計画 ④技術調査委員会 2022年度 事業報告・2023年度 事業計画 ⑤2023年度（第51期）収支予算 ⑥2023年度定時総会の開催 ⑦専務理事の任期について ⑧2023年度工業会・理事会の行事予定 その他報告事項

②理事会・各委員会活動報告

I. 理事会

1. 全体運営

- (1) 工業会活動の適正な運営及びコンプライアンスの遵守を図った。
- (2) 健全な財政運用の実現に向けた工業会活動と経費のあり方について検討を行った。
- (3) 新型コロナウイルス感染症禍の拡大を踏まえ、工業会「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に沿って、WEB 会議の活用等により安全・安心な事業運営に努めた。
- (4) 効率的な会議運営を図るため、理事会において WEB 会議等により事前に資料を配信し、ペーパーレス会議を実施した。
- (5) 2022 年度事業報告及び決算報告並びに 2023 年度事業計画及び予算案の策定を行った。

2. 委員会と連携した重点活動推進

- (1) 会員会社の人材育成を目的に、2023 年度「ドイツ・エッセン」に調査団を派遣することを決定し、参加者募集等の準備を行った。
- (2) 各種統計の整備に関する検討を行った。
- (3) 技術面・国際規格・環境面における課題の検討を行った。
- (4) 海外の溶接関連動向の情報収集と把握を行った。

3. 他団体との連携及び情報収集

- (1) 関係官庁からの指示要請や情報提供に適切に対応し、会員会社への情報共有を適時行った。
- (2) 日本溶接協会と連携テーマの共有を進めた。

4. 広報活動その他

- (1) 総会は会議室と WEB 会議の併用により実施した。
- (2) (一社) 日本溶接材料工業会 会報「溶接展望」を発行した (年 2 回)。
- (3) 工業会ホームページの運営に関わる支援を行うとともに、ホームページの見直しについて、関連事業者に委託し、刷新を図った。
- (4) 理事会メンバーでの各種研究会、勉強会の企画検討を行った。
- (5) 工業会創立 50 周年記念行事 (2023 年) に係る事業計画を企画・立案し、事業の準備を行った。
- (6) その他、業界全体の諸課題への対応を行った。

II. 統計委員会

- (1) 溶接材料の生産・出荷・在庫・輸出・輸入に関する統計報告を行った（毎月）。
- (2) 2021 年度 溶接材料に関する出荷量分析を作成し、公表した（2022 年 6 月）。
- (3) 需要部門別溶接材料出荷量調査を実施した（4 半期毎）。
- (4) 溶接材料地域別出荷量調査を実施した（4 半期毎）。
- (5) 溶接材料流通在庫調査を実施した（4 半期毎）。
- (6) 溶接材料の輸入動向に関する分析を実施した（4 半期毎）。
- (7) 会報「溶接展望第 124 号」に「2021 年度溶接材料出荷量分析（概要）」を掲載した。
- (8) 工業会ホームページに掲載する統計データの作成と掲載を行った。
- (9) 関係官庁への各種統計に関する協力を行った。
- (10) 2022 年度事業報告及び 2023 年度事業計画を作成した。

III. 技術調査委員会

2022 年度の委員会・分科会等の開催方法として、主に集合会議と WEB 会議の併用としたが、IoT 分科会については、RFID の試験実施のため、現場での集合開催とした。

(1) 国際規格への対応

- ・日本溶接協会と連携して、IIW 及び ISO 国際会議に担当委員が参加し、溶接材料等の ISO 国際規格改正と作成への対応を行った。

IIW 2 回(7 月東京、2023 年 3 月)

ISO 3 回(6 月、12 月、2023 年 3 月 WEB 会議)

(2) 環境対応分科会

- ・法令・規格の変更にともない、国内向け SDS 及び地域別の SDS フォーマットの見直しを行った。
- ・日本化学工業協会「化学品管理委員会」、「労働安全衛生部会」及び「海外法 WG」・「GHS-WG」並びに日本溶接協会「安全衛生環境委員会」等へ当工業会の委員が参加し、意見交換及び情報収集を行った。
- ・国内外の化学物質規制、環境課題に関する情報収集及び提供を行った。
- ・特に、2021 年 7 月に公表された「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会 報告書」にもとづいた労働安全衛生法関連法令の改正に関する情報提供を適宜適切に行った。

(3) IoT 分科会

- ・データを非接触で読み書きできる RFID の適用検討を開始した。
- ・6 月に㈱デンソーウェーブの RFID co-LAB. にて、RF タグの選定や溶接材料への適用性など基礎的な試験を実施し、12 月にコベルコ溶接テクノ(株)の溶接研修センターにて、溶接材料の輸送荷姿での RFID の適用性評価を実施した。

(4) 研究会・勉強会

- ・溶接業界に関わる将来技術動向として、脱炭素化技術に関する勉強会を 2 回開催した。

① テーマ：「製鉄における低炭素化と、鉄鋼製品のサステナビリティ」

講 師：磯原 豊司雄 氏（日本製鉄株）

② テーマ：「水素社会の実現に向けた技術動向と溶接・溶断技術の脱炭素化への取り組み」

講師：小池 国彦氏、吉田 佳史氏（岩谷産業株）

(5) 会報「溶接展望」への技術レポートの投稿掲載

- ・「溶接展望 第124号」に「鉄鋼分野における脱炭素化」と題し、清水弘之（前）技術調査委員長が技術レポートを掲載した。

(6) 工業会ホームページへの支援

- ・ホームページのリニューアルに際し、技術・環境関連情報の更新や、コンテンツの充実など運営支援を行った。

(7) 2022年度 事業報告、2023年度 事業計画

- ・2022年度 事業報告及び2023年度 事業計画の作成を行った。

2022年度（第50期）決算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

2023年5月12日

一般社団法人 日本溶接材料工業会

貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	52,142	105,636	△ 53,494
預金	31,873,687	31,031,786	841,901
流動資産合計	31,925,829	31,137,422	788,407
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
海外派遣調査積立金	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当預金	1,500,000	1,200,000	300,000
特定資産合計	3,000,000	2,700,000	300,000
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	2,307,240	2,307,240	0
その他固定資産合計	2,307,240	2,307,240	0
固定資産合計	5,307,240	5,007,240	300,000
資産合計	37,233,069	36,144,662	1,088,407
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	3,162	△ 3,162
未払金	17,500	46,030	△ 28,530
流動負債合計	17,500	49,192	△ 31,692
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,500,000	1,200,000	300,000
固定負債合計	1,500,000	1,200,000	300,000
負債合計	1,517,500	1,249,192	268,308
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	35,715,569	34,895,470	820,099
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)
正味財産合計	35,715,569	34,895,470	820,099
負債及び正味財産合計	37,233,069	36,144,662	1,088,407

2022年度（第50期）正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人 日本溶接材料工業会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,742,000	16,244,000	498,000
計	16,742,000	16,244,000	498,000
特別受取会費			
例会特別受取会費	0	0	0
理事会特別受取会費	0	0	0
統計委員会特別受取会費	0	0	0
技術調査委員会特別受取会費	0	0	0
海外派遣特別受取会費	0	0	0
計	0	0	0
雑収益			
受取利息	385	349	36
雑収益	2,526	2,442	84
計	2,911	2,791	120
経常収益計	16,744,911	16,246,791	498,120
(2) 経常費用			
事業費			
総会費	46,200	27,500	18,700
総会例会費	0	0	0
新年賀詞交歓会費	37,500	37,500	0
理事会費	94,256	19,900	74,356
統計委員会費	34,079	5,432	28,647
技術調査委員会費	152,547	260,583	△ 108,036
輸入原材料調達分科会費	0	0	0
海外分科会費	0	0	0
専門分科会費	224,565	53,021	171,544
会報発行費	154,000	169,400	△ 15,400
海外派遣費	0	0	0
IIW/ISO派遣費	0	0	0
IIW2022拠出金	1,100,000	0	1,100,000
50周年記念事業関連費	1,192,942	0	1,192,942
計	3,036,089	573,336	2,462,753
管理費			
事務所賃借料・光熱費	4,730,190	4,700,506	29,684
動産賃借料費	345,840	345,840	0
消耗品費	20,806	51,641	△ 30,835
印刷費	32,287	26,400	5,887
通信運搬費	112,794	108,897	3,897
旅費交通費	164,574	140,940	23,634
新聞図書費	83,239	83,239	0

科目	当年度	前年度	増減
団体費	12,000	12,000	0
渉外費	8,636	8,636	0
雑費	118,452	200,349	△ 81,897
業務委託料	334,000	334,000	0
システム改善・運営費	93,716	118,890	△ 25,174
給与手当	6,075,825	6,001,650	74,175
福利厚生費	375,884	868,975	△ 493,091
退職給付費用	300,000	300,000	0
租税公課	80,480	90,960	△ 10,480
予備費	0	0	0
計	12,888,723	13,392,923	△ 504,200
経常費用計	15,924,812	13,966,259	1,958,553
当期経常増減額	820,099	2,280,532	△ 1,460,433
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	820,099	2,280,532	△ 1,460,433
一般正味財産期首残高	34,895,470	32,614,938	2,280,532
一般正味財産期末残高	35,715,569	34,895,470	820,099
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	35,715,569	34,895,470	820,099

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

期末退職金要支給額を見積り、貸借対照表の負債の部に計上している。
引当金の増減額及びその残高は次の通りである。

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	1,200,000	300,000	0	1,500,000

2 特定資産の増減額及びその残高は次の通りである。

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産				
海外派遣調査積立金	1,500,000	0	0	1,500,000
退職給与引当預金	1,200,000	300,000	0	1,500,000
小計	2,700,000	300,000	0	3,000,000
合計	2,700,000	300,000	0	3,000,000

3. 特定資産の財源の内訳は次の通りである。

勘定科目	期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
海外派遣調査積立金	1,500,000	0	1,500,000	0
退職給与引当預金	1,500,000	0	0	1,500,000
小計	3,000,000	0	1,500,000	1,500,000
合計	3,000,000	0	1,500,000	1,500,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2.に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記1. (1) に記載している。